

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	34	[平成18年5月9日提出]			
基本方針	歳入確保のための主要な取り組み	担当課名	税務課		
重点項目	町税等の確保				
取組項目	悪質滞納者への対応の強化				
経過・現状 (H17.4.1現在)	悪質滞納者への対応については、督促・催告書の発送はもとより電話連絡にて納税を促している。				
行 動 概 要	目標	財産差し押さえの実施等も視野に入れ徴収強化する		(目標年次)	平成18年度
	期待される効果	差押・競売等による町税の確保			
	必要性・問題点	納税意識の低下に伴う滞納が多いため差押等(行政各種サービスの制限を含む)の実施が必要になる。差押等を実施するにあたり徴収職員の知識の向上を図る必要がある。又行政各種サービスの制限については、各関係課において検討が必要になる。			
	対象	全滞納者			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
	17年度 (実績)	県主催による滞納処分研修会に参加。		目標数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	18年度	県の指導を受け、職員の知識の向上を図る。		目標数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	19年度			目標数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
20年度			目標数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
21年度			目標数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称		改正時期		

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	34	[平成18年 9月15日提出]			
基本方針	歳入確保のための主要な取組		担当課名	保険医療課	
重点項目	町税等(国民健康保険税)の確保				
取組項目	悪質滞納者への対応の強化				
経過・現状 (H17.4.1現在)	滞納者の調査・分析が十分に行われていないため、悪質滞納者の絞込みとその対応ができなかった。悪質滞納者への対応強化のためには、その体制をつくることも必要である。				
行 動 概 要	目標	差押え等を含めた悪質滞納者への対応強化の検討 (目標年次) 平成20年度			
	期待される効果	自主財源確保による保険財政基盤の安定 負担の公平性の確保			
	必要性・問題点	差押え等含めた滞納処分を出来る体制整備が必要であり、これができないと被保険者間の不公平感をますます助長し、多額の滞納額を抱えることとなり、国保財政にも大きな影響を与える。			
	対象	国民健康保険被保険者			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
	17年度 (実績)	悪質滞納者の調査分析から行わなければならないが、戸別徴収等を重点的に行ったため、それができなかった。		目標 数値	
		効果	歳入(千円)		
			歳出(千円)		
	18年度	悪質滞納者の調査分析を行い、ランク付をして税務課と協議しながら、その対応を検討する。		目標 数値	
		効果	歳入(千円)		
		歳出(千円)			
19年度	悪質滞納者の調査分析を行い、ランク付をして税務課と協議しながら、その対応を検討する。		目標 数値		
	効果	歳入(千円)			
		歳出(千円)			
20年度	悪質滞納者の調査分析を行い、ランク付をして税務課と協議しながら、その対応を検討する。		目標 数値		
	効果	歳入(千円)			
		歳出(千円)			
21年度			目標 数値		
	効果	歳入(千円)			
		歳出(千円)			
関係例規等	名称		改正時期		

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	34	[平成18年7月6日提出]			
基本方針	財政の健全化	担当課名	建築課		
重点項目	歳入確保のための主要な取組み (1)町税等の確保				
取組項目	悪質滞納者への対応強化(公営住宅使用料)				
経過・現状 (H18.5.31現在)	繰越滞納額10,592千円の内悪質滞納者(23名)の滞納額 約7,790千円である、17年度より分納誓約書により徴収しているが、長期的な収納となり問題がのこる。 平成17年度 収納額 74,190千円 収納率 85.75%				
行 動 概 要	目標	繰越滞納額を半分に減らす。 (目標年次) 平成21年度			
	期待される効果	住環境整備のための維持費の確保 自主財源の確保			
	必要性・問題点	滞納者に対する取扱の統一化			
	対象	住宅入居者			
	手段	年 度	実施内容・予定時期	効果額合計(2,550 千円)	
	17年度 (実績)	本庁・支所職員により、収納率向上、特に滞納繰越分の徴収強化を行うための調査及び検討をして、分納誓約書を提出させた。 (18.5.31現在) 収納率 収納額 駐車場含む 現年 95.30% 72,360千円 過年 17.27% 1,830千円 計 85.75% 74,190千円		目標 数値	
		効果	歳入(2,550 千円) 歳出(0 千円)		
	18年度	収納率向上のため、本庁・支所職員により特に滞納繰越分の徴収強化に努める。		目標 数値	
		効果	歳入(千円) 歳出(千円)		
	19年度	収納率向上のため、本庁・支所職員により特に滞納繰越分の徴収強化に努める。		目標 数値	
	効果	歳入(千円) 歳出(千円)			
20年度	収納率向上のため、本庁・支所職員により特に滞納繰越分の徴収強化に努める。		目標 数値		
	効果	歳入(千円) 歳出(千円)			
21年度	収納率向上のため、本庁・支所職員により特に滞納繰越分の徴収強化に努める。		目標 数値		
	効果	歳入(千円) 歳出(千円)			
関係例規等	名 称			改正時期	